２．事業の目的と概要	
（１）上位目標	ミンダナオ島中部バンサモロ地域において、教育機関の平和教育実施能力と、村及びモロ・イスラム解放戦線(MILF)治安担当者の紛争調停能力を高めることで、草の根レベルでの平和を定着させること。
（２）事業の必要性（背景）	**（ア）フィリピン共和国における開発ニーズ** ミンダナオ島は、面積 10.2 万平方キロ、人口約 2,200 万人（2010 年）の島である。長年の武力衝突により、人々や地域の発展は妨げられ、同国において貧困率、実質地域総生産、保健・医療、教育インフラ等の全てにおいて最低水準となっている。これに対し、フィリピン政府は、「開発計画 2011-2016」を策定し、その中で「ミンダナオの平和構築」を最優先事項の１つとして掲げてきた。 **（イ）国別援助方針との整合性** 平成 24 年 4 月に策定された日本政府の「対フィリピン共和国国別援助方針」において「ミンダナオにおける平和と開発」は 3 つの重点分野の１つに指定され、「ミンダナオ（紛争影響地域）において、開発による和平プロセスの促進を通じた平和の確保と定着及び貧困からの脱却を実現するため、ガバナンス強化、社会サービスへのアクセス改善を含む貧困削減、インフラ整備や産業振興などによる地域開発に対する支援を実施する」方針が掲げられている。 **（ウ）申請事業背景（事業地、事業内容）** **(a) フィリピン南部の紛争** フィリピン南部で 40 年以上続いた MILF と政府との武力紛争が終結し、2014 年 3 月に「包括和平合意文書」が調印された。同年 8 月には、関連法案が大統領に提出され、年内に新自治政府の骨格を定める「バンサモロ基本法」の成立が予定されている。今後、2015 年に自治政府範囲確定の為の住民投票、2016 年に議会選挙と続く予定で、「バンサモロ自治政府」の成立に向けて、準備が進められている。 しかしながら、ミンダナオの紛争は、MILF と政府のマクロの政治的対立のみに起因するものではない。同地では、土地や地元政治に関する争いに加え、子どもの喧嘩や隣近所の家畜を巡る口論でさえも、武力衝突に発展する「暴力の文化」が蔓延している。地域において、人々が紛争の発生を防ぎ、紛争が小規模な内に解決できるようになること、そして紛争の為に停滞していた教育等の社会インフラ整備を早急に進めることが、ミンダナオ和平への重要な鍵となる。 **(b) 地域レベルでの紛争予防を担う「平和の学校」** フィリピン政府は、学校が平和教育を通じて、地域の平和を推進することを目的に、2006 年に「大統領令 570 号（初等教育及び教師教育における平和教育の制度化)」、2008 年に「教育省通達（平和教育普及のための通達)」を出した。しかしながら、「中央」、「地方（Region)」、「州・市事務所（Division)」、「学区（District)」、「学校」という教育省の指揮系統において、中央の法令が、実際の子どもの教育を行う学校まで周知されておらず、法令発令後の教師

の訓練もほとんど実施されていないため、法令の効果が現れていない。この結果、多くの学校は、地域で平和を促進するには至っていない。

一方、申請団体は、ミンダナオの紛争地帯において「平和の学校（School of Peace)」（注 1）を作るプロジェクトを 2011 年 11 月より 3 年間実施してきた。これらの学校では、教師たちが主体的に平和教材を開発し、持続的に平和教育を行う姿が見られ、地域レベルの紛争予防における学校の役割が大きいことが確認されている。また、その効果は、多感な時期であり、また銃を入手しやすい環境にある高校生（注 2）で高いことも確認されている。

(c) 「正常化（Normalization)」の要所：ピキット南西部

「バンサモロ自治政府」の成立に向けた大きな課題の 1 つが、MILF 軍事キャンプがある地域の「正常化（normalization)」である。その 1 つがミンダナオ島中部コトバト州ピキット町の南西部にある。

ピキット町はフィリピン南部の紛争において、三大紛争多発地帯の 1 つであり、過去に多くの国内避難民を出してきた。現在は、政府と MILF の間の紛争は落ち着いているが、地域は銃で溢れ、言い争いでさえも武力衝突に発展する事例は依然として続いている。その為、子どもたちにとって、銃は身近な存在となっており、地域の教室にある子どもたちの落書きも銃や爆撃の絵で溢れている。争いを武力以外の方法で解決する文化は、当地において根付いていない。

このピキット南西部に、高校は 7 つ（注 3）あるが、その多くの教育環境は好ましくない。ダトゥ・ビトル・マンガンサカン記念高校では生徒 267 名に対し、竹でできた教室が 4 つしかなく、雨が降ると、授業を中断せざるを得ない状況にあり、また、90 名が在籍するカバサラン高校、そして 159 名が在籍するアティップ・マカリガン高校では、村の施設を借りて授業を行っており、教室が 1 つもない。また小学校も同様に整備されていないケースが多く、特に政府軍とバンサモロ・イスラム自由戦士（BIFF）（注 4）との衝突により破壊されたマパグカヤ小学校では、その破壊された教室を使用して、現在も授業が続けられており、子どもの精神的負担も大きい。

学校教育を終えられなかった子どもや若者たちは、視野が狭く、また生計を立てるために、幼い頃から武器を持つことが多い。地域において、教育を受ける権利の欠如は、平和への妨げとなっている。

(d) 地域レベルにおける紛争の調停能力向上の必要性

現在、地域で武力衝突が発生すると、多くの場合、村長や村の宗教指導者等によって調停が行われる。また、村で解決が困難な避難民が多く発生する事案等には、町長や（MILF 地域の場合）MILF の軍事部門バンサモロ・イスラム軍（BIAF）やその調停部門である停戦委員会（CCCH）等が調停を行い、紛争が拡大することを防いできた。しかしながら、紛争を平和的に解決する方法についての専門的知識を持たない中、解決していくことに限界を感じている担当者も

注 1：「平和の学校（School of Peace)」とは、地域レベルで人々の憎しみを取り除き、暴力に頼らない問題解決の方法を広める平和教育に積極的な学校。三年間の本プロジェクトでは、教師や子どもたち、村人たちに対し、暴力に頼らない問題解決法を習得するための平和研修を行うとともに、校舎の建設を行い、計 15 校の「平和の学校」を完成させた。

注 2:フィリピン政府は、初等教育（小学校）6 年間、中等教育（中学校）4 年間の制度をとっていたが、2012 年より中等教育を 6 年間とし、幼稚園を含めた「Kinder to 12」という制度を開始した。現在は、その移行期に該当し、2017 年 6 月から 12 年生まで揃った制度が完成する。中等教育は、日本の制度上「中学校」と「高校」に対応する。本事業では、この中等教育を「高校」と記載する。

注 3：ピキット 7 つの高校
西部
ダトゥ・ビトル・マンガンサカン記念高校（生徒数 267 名)、シリック高校（生徒数 787 名)、カバサラン高校（生徒数 90 名）
南部
アティップ・マカリガン高校（生徒数 159 名)、ラジャムダ高校（生徒数 406 名)、
ブロル高校（生徒数 311 名)、ピキットナショナル高校（生徒数 2,588 名）

注 4：BIFF は、和平合意に反対して MILF から分離してできた武装組織。

	出てきている。今後の自治政府範囲を確定する住民投票やBIAFの武装解除を含めた「正常化」の過程において、地域の不安定要素が増す中、紛争解決がまだ小規模の内に解決できる紛争調停能力の向上が、村とMILF内の両方のレベルで求められている。
（３）事業内容 ※注5:「バンサモロ自治政府」の範囲は、2015年の住民投票で最終決定する。現時点では、ミンダナオ島中部に位置する現在の「イスラム教徒ミンダナオ自治地域(ARMM)」の大部分と「ソクサージョン地方(Region 12)」の一部から構成されるとみられているため、本事業では、同2地方を3年計画の対象とする。 ※注6： ピキット西部バランガイ（村） 1.Macasendeg、2.Tapodoc、 3. Kolambog、4.Paidu Plangi、 5.Silik、6.Punol、7.Damalasak、 8.Katilagan、9.Balong、 10.Macabual、11.Kabasalan ピキット南部のバランガイ（村） 1.Pblacion、2.Fort Pikit、 3.Radtingan、4.Inug-ug、 5.Calawag、6.Talitay、 7.Bulod、8.Gligli、9.Rajah Muda、 10.Bulol、11.Bago-ingued、 12.Bliok、13.Barongis ※注7：村同士は隣接しているため、ひとたび地域で紛争が起こると、隣の村へと紛争が波及することが多い。その為、紛争の影響を受けやすい複数の村が、共同で「平和ゾーン」を宣言し、協力して治安維持を行う。 ※注 8：モロ・イスラム解放戦線（MILF）からの参加者は、調停部門のCCCH、研修部門の BLMI、軍事部門BIAF等より。	三年計画概要 （ア）教育機関の平和教育実施能力強化コンポーネント ミンダナオ中部（注5）の教育省に対して、平和教育導入の重要性の周知を図る。1、2年目では、教育省の地方、州・市事務所レベル、3年目は、地区と校長レベルに焦点をあてる。さらに、1、2年目は重点地域としてピキット南西部で「平和の学校」設立を進める。 （イ）村及びMILF紛争調停能力強化コンポーネント 1、2年目に重点地域のピキット南西部（注6）の各村で紛争調停能力向上の研修を行い、3年目は複数の村をまとめ「平和ゾーン」（注7）を作り上げていく。MILFの研修では、毎年参加者（注8）が変わる形で、平和の概念の基礎と調停能力向上の研修を行う。 2014年度 （ア）教育機関の平和教育実施能力強化コンポーネント (1) 教育省ソクサージョン地方での「平和の学校基礎研修」 対象：教育省ソクサージョン地方及び州・市担当官等（65名）、 内容：平和の学校運営の基礎研修の提供及び平和教育に積極的な学校が集まり学び合う「平和の学校コングレス」の開催 (2) 重点地域ピキット西部における「平和の学校研修」の実施 対象：ピキット西部3高校の教師等（約800名） 内容：平和教育の基礎や平和教育の授業案の作成等の研修の実施及びピキット町内の平和の学校同士の連携会議の開催等。 (3) 重点地域ピキット西部における「平和の学校建設」（ハード） 対象：ピキット西部1高校、1小学校 計160名分 ・ダトゥ・ビトル・マンガンサカン記念高校1棟2教室の建設と教室備品整備　※机・椅子・黒板整備。以下、同様 ・マパグカヤ小学校1棟2教室の建設と教室備品整備 （イ）村及びMILF紛争調停能力強化コンポーネント (4) 村（バランガイ）レベルでの紛争調停能力向上研修 対象：ピキット西部の11村の有力者等 79名 内容：紛争時の子どもの保護や紛争の平和的解決の研修の実施。 (5) MILFの紛争調停能力向上研修 対象：モロ・イスラム解放戦線（MILF）30名 内容：平和の基礎概念や紛争の平和的解決手法等の研修の実施。 2015年度 （ア）教育機関の平和教育実施能力強化コンポーネント (1) 教育省ARMM地方での「平和の学校基礎研修」 対象：教育省ARMM地方及び州・市担当官等（53名）

	内容：平和の学校運営の基礎研修の提供及び平和教育に積極的な学校が集まり学び合う「平和の学校コングレス」の開催 **(2) 重点地域ピキット南部における「平和の学校研修」の実施** 対象：ピキット南部 4 高校の教師等（約 800 名） 内容：平和教育の基礎や平和教育の授業案の作成等の研修の実施及びピキット町内の平和の学校同士の連携会議の開催等。 **(3) 重点地域ピキット南部における「平和の学校建設」（ハード）** 対象：ピキット南部 2 高校　計 240 名分 ・アティップ・マカリガン高校 1 棟 3 教室の建設と備品整備 ・カバサラン高校 1 棟 3 教室の建設と備品整備 **（イ）村及び MILF 紛争調停能力強化コンポーネント** **(4) 村（バランガイ）レベルでの紛争調停能力向上研修** 対象：ピキット南部の 13 村等 100 名 内容：紛争時の子どもの保護や紛争の平和的解決の研修の実施。 **(5) MILF の紛争調停能力向上研修** 対象：モロ・イスラム解放戦線（MILF）30 名 内容：平和の基礎概念や紛争の平和的解決手法等の研修の実施。 **2016 年度** **（ア）教育機関の平和教育実施能力強化コンポーネント** **(1) 教育省 ARMM、ソクサージョン両地方内の学区及び学校に対する「平和の学校基礎研修」** 対象：教育省上記 2 地方内学区担当官・教師等 421 名 内容：平和教育の重要性と導入方法に関する基礎研修の提供。 **(2) 平和コーナーの設立と平和教材の整備** 対象：教育省 ARMM 地方及びソクサージョン両地区内 100 学区 内容：平和教育の授業案や教材整備、その保管スペース整備 **（イ）村及び MILF 紛争調停能力強化コンポーネント** **(3) 村（バランガイ）レベルでの紛争調停能力向上研修** 対象：ピキット南西部の 25 村等 800 名 内容：複数の村をまとめ「平和ゾーン」を作り上げる研修 **(4) MILF の紛争調停能力向上研修** 対象：モロ・イスラム解放戦線（MILF）30 名 内容：平和の基礎概念や紛争の平和的解決手法等の研修の実施。
（４）持続発展性	**（ア）教育機関の平和教育実施能力強化コンポーネント** ハードは、教師増員等を含めた予算措置とともに、教育省が行う。ソフトの重点対象校は、「平和の学校」として教育省の認定を受け、学校活動計画に組みこまれ、教育省の研修については、教師が通う学区に教材閲覧スペースを設置し、研修効果の持続性を担保する。 **（イ）村及び MILF 紛争調停能力強化コンポーネント** 村への研修は、最終的に「平和ゾーン」という形で、その効果が維持されていく。また、MILF 研修に参加する CCCH は、政府と MILF

	の間で制度の継続が合意されているため、制度として、BLMI、BIAF は個人の能力強化を通じて、地域で研修効果が続いていく。 事業終了後最低 5 年間、全活動効果のモニタリングを行う。
（５）期待される成果と成果を測る指標	<u>2014 年度</u> （成果 1）教育省ソクサージョン地方及び州・市担当官に、学校に平和教育を導入する重要性が共有される。 （指標 1）「平和の学校コングレス」で、同州・市担当官により、平和教育の重要性を訴える宣言が 1 回行われる。 （実施前後の数値）同宣言 0 回→1 回（活動記録にて確認） （成果 2）ピキット町西部の 3 つの高校で、平和教育が学校運営に取り入れられる。 （成果 2）同校で平和に関する授業案が 9 つ以上完成する。 （実施前後の数値）授業案 0 個→9 個（活動記録で確認） （成果 3）ダトゥ・ビトル・マンガンサカン記念高校及びマパグカヤ小学校の子ども 160 名の教育環境が整えられる。 （指標 3）同校 160 名以上の子どもたちが、教育省基準に従った 4 教室で、自分の机と椅子を使用し、学ぶことができる。 （実施前後の数値）0 教室→4 教室（モニタリングシートで確認） （成果 4）ピキット西部の村役員の紛争を平和的に解決する能力が高まる。 （指標 4）25 名以上の村役員が、紛争を平和的に解決する方法について体系立てて 3 つ以上答えることができる。 （実施前後の数値）0→3 つ（活動記録にて確認） （成果 5）MILF メンバーの紛争を平和的に解決する能力が高まる。 （指標 5）25 名以上の MILF メンバーが、紛争を平和的に解決する方法について体系立てて 3 つ以上答えることができる。 （実施前後の数値）0→3 つ（活動記録にて確認） <u>2015 年度</u> （成果 1）教育省 ARMM 地方及び州・市担当官に、学校に平和教育を導入する重要性が共有される。 （指標 1）「平和の学校コングレス」で、同州・市担当官により、平和教育の重要性を訴える宣言が 1 回行われる。 （実施前後の数値）同宣言 0 回→1 回（活動記録にて確認） （成果 2）ピキット町南部の 4 つの高校で、平和教育が学校運営に取り入れられる。 （成果 2）同校で平和に関する授業案が 12 個以上完成する。 （実施前後の数値）授業案 0 個→12 個（活動記録で確認） （成果 3）アティップ・マカリガン高校及びカバサラン高校の子ども 240 名の教育環境が整えられる。 （指標 3）同校 240 名以上の子どもたちが、教育省基準に従った 6 教室で、自分の机と椅子を使用し、学ぶことができる。 （実施前後の数値）0 教室→6 教室（モニタリングシートで確認） （成果 4）ピキット南部の村役員の紛争を平和的に解決する能力が高まる。 （指標 4）30 名以上の村役員が、紛争を平和的に解決する方法について体系立てて 3 つ以上答えることができる。

	（実施前後の数値）0→3 つ（活動記録にて確認） （成果 5）MILF メンバーの紛争を平和的に解決する能力が高まる。 （指標 5）25 名以上の MILF メンバーが、紛争を平和的に解決する方法について体系立てて 3 つ以上答えることができる。 （実施前後の数値）0→3 つ（活動記録にて確認） 2016 年度 （成果 1）教育省ソクサージョン及び ARMM 内地区及び校長に、平和教育を導入する重要性が共有される。 （指標 1）200 校以上の担当者が、平和教育推進の宣誓を 1 回行う。 （実施前後の数値）0 回→1 回（活動記録にて確認） （成果 2）教育省ソクサージョン及び ARMM 内で、平和教育の教材が整備される。 （指標 2）80 の地区内で、平和教育の教材が閲覧できる状態になる。 （実施前後の数値）0 地区→80 地区（モニタリングシートで確認） （成果 3）ピキット南西部で紛争が起きにくい状態になる。 （指標 3）ピキット南西部で、「平和ゾーン」の宣言が 1 回行われる。 （実施前後の数値）0 回→1 回（モニタリングにて確認） （成果 4）MILF メンバーが紛争を平和的に解決する能力を高める。 （指標 5）25 名以上の MILF メンバーが、紛争を平和的に解決する方法について体系立てて 3 つ以上答えることができる。 （実施前後の数値）0→3 つ（活動記録にて確認）